

平成19年2月期 決算短信（連結）



平成19年4月6日

上場会社名 株式会社セキチュー  
コード番号 9976

上場取引所 本社所在都道府県

JQ 群馬県

(URL <http://www.sekichu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 関口 忠  
氏名 米田 健治  
TEL (027)345-1111

決算取締役会開催日 平成19年4月6日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月期の連結業績(平成18年2月21日～平成19年2月20日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	45,374	(△9.6)	813	(160.7)	1,161	(77.7)
18年2月期	50,181	(△5.1)	312	(171.0)	653	(55.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
19年2月期	168	—	15	15	—	—	1.5	4.8
18年2月期	△704	—	△63	16	—	—	△6.2	2.4

- (注) ① 持分法投資損益 19年2月期 一百万円 18年2月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 19年2月期 11,157,518株 18年2月期 11,161,349株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月期	23,501	11,020	11,020	46.9	987	96	
18年2月期	25,157	10,967	10,967	43.6	982	78	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 11,155,241株 18年2月期 11,159,441株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	549	120	△738	806
18年2月期	1,657	257	△3,082	875

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 20年2月期の連結業績予想(平成19年2月21日～平成20年2月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	21,870	425	425	120	120	120
通期	43,100	760	760	120	120	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円76銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページを参照してください。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしもっと楽しく 快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに、お客様の真の満足を追求し、「快適な店」「納得のいく品揃え」「きめ細かいサービス」の三分野にわたり、お客様第一主義にもとづき、改革に取り組んでまいります。

今後は、D I Y、園芸用品、資材を始めとした「住まい」と「暮らし」の関連商品を、お客様第一の姿勢をさらに明確にして、「住」に関する生活文化の向上に貢献し、収益力、財務基盤の強化に努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図るとともに、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当を目指し、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施してまいります。内部留保資金につきましては、店舗の新設や既存店の活性化を図るための増床、改装等に効果的にあて、売上拡大、自己資本比率の更なる向上を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社にとって投資家層の拡大及び株式の流動性を高めることは資本政策上の重要課題であると認識しております。投資単価引き下げの必要性については、今後とも業績及び株価水準を勘案しながら、適切な見直しを行ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、現在のような経営環境下において、経営体質の強化を図ることを重要課題と考えており、時価主義を基本とする健全なバランスシートの構築に努めております。そして中長期的な目標とする経営指標のひとつとして、自己資本利益率(R O E)を掲げております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの、中長期的な経営戦略は、取扱商品の充実及び顧客サービスの向上に努め、お客様の「住」生活をサポートする、ホームセンター・カー用品専門店・自転車専門店として、地域に密着した店舗展開を図ることです。

ホームセンターにおきましては、既存店の改装を積極的に行い、D I Y用品、園芸用品、資材を始めとした住関連商品の専門的な品揃えを追求するとともに、お客様にとって、選びやすく、買いやすい店舗を目指してまいります。また、住宅のリフォーム事業の強化を進めるべく、ホームセンター各店にリフォームコーナーを設置し提案を行うとともに、自転車及びその関連商品の販売強化のために自転車部門の専門化を図り、より充実したサービスと商品の提供に努めて、新規出店を行ってまいります。

カー用品専門店におきましては、店舗改装、商品開発を通じ品揃えの充実を図る一方、車検整備・点検・修理に対応するため、自動車分解整備事業の認定及び指定工場認可に向けて体制整備を行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、更なる飛躍を遂げ、成長性と収益性の向上を図るため、対処すべき課題は次のとおりであります。

① 営業力の強化

ホームセンターにおいては、D I Y用品、園芸用品、資材を始めとした住関連商品部門の品揃えを追求するとともに、お客様にとって「見やすく」「選びやすく」「買いやすい」店舗づくりを目指してまいります。また、住宅のリフォーム事業の強化をさらに進めるため、ホームセンター各店のリフォームコーナーの充実を図ってまいります。商品面については、各商品部門の関連性を追求し、お客様に喜ばれる品揃えと価格提案、売場提案を強化してまいります。

カー用品専門店においては、既存店の活性化を行い、指定整備工場・認証整備工場の取得を促進し、より一層の車検整備、点検サービス事業の強化を図ってまいります。

自転車専門店においては、地域に密着した品揃えを行い、お客様に喜ばれる価格、品質、安全性を提供してまいります。

② 店舗用地の確保

新規出店を確実なものにしていくため、出店用地の選定と開発を積極的に行い、物件の確保に最善を尽くしてまいります。

③ 経営の効率化

当社グループの健全な成長をより確かなものにするため、競争力の強化と経営の効率化、合理化に総力を挙げて取組むとともに、資産効率の向上、有利子負債の削減など財務体質の強化に全力を尽くしてまいります。

新情報システム「NSS」(ニュー・セキチュー・システム)の運用面の充実とデータ蓄積により、業務の効率化と安全性、生産性の向上を推進し、情報を迅速かつ戦略的に用いることで更なる経営の効率化を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しております「コーポレートガバナンス報告書」に記載のとおりであります。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加等により企業業績は引き続き順調に推移し、雇用環境が改善する中で個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調を続けました。しかしながら原材料の高騰や金利上昇、社会保障費の負担増加などの不安要因を抱え、今後に楽観を許さない状況が続いております。

当ホームセンター業界におきましては、市場の拡大が緩やかになる中で、同業他社および他業態を含めた本格的な競争の時代に突入し、各社とも業態をより明確にすることで差別化を図る動きがみられております。また、企業間の業務提携ほか再編の動きが進んでおります。

このような環境の中で、当社グループは「お客様に最も信頼される品揃えとサービスの提供」を目指し、基本の徹底と地域に密着した品質重視の住関連商品を強化するとともに、収益体質の増強に努めてまいりました。

店舗政策におきましては、4月に自転車専門店「サイクルワールド大泉学園店」（東京都練馬区）を開店いたしました。また、商品の見直しと住関連商品の強化およびお客様の利便性向上を目指して、ホームセンター9店舗、カー用品専門店“オートウェイ”2店舗の改装を行いました。一方、企業収益の向上と体質の強化を図ることを目的に、不採算ホームセンター1店舗を閉鎖いたしました。

商品部門別には、「DIY用品」は、金物・工具部門において商品開発を進める中で、売上総利益率の改善に取り組みました。また、水道部門等を強化して品種の拡大に取り組みました。売上高は212億3千1百万円(前期比7.3%減)となりました。

「家庭用品」は、日用品においてタイムリーな商品提供を心掛け、同一用途・機能の商品を絞り込むことで売れ筋商品の販売強化に努めました。一方、家電品は、専門店との競合や天候不順から季節商品の販売に影響を受け、苦戦を強いられました。売上高は141億4千万円(前期比9.7%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、ホームセンター中之条店にカーピットを設置するとともに、カー用品専門店“オートウェイ”におきましては、花園インター店において指定整備工場の認可を取得し、車検事業の強化とピット稼働率の向上に努めてまいりました。しかしながら、カー用品需要の低迷と同業他社および他業態との競争の影響を受け、用品販売は苦戦いたしました。自転車専門店“サイクルワールド”におきましては、オリジナル商品の開発強化、修理・メンテナンスサービスの強化と安全基準適合商品の販売に努めてまいりました。売上高は95億4千万円(前期比14.3%減)となりました。

以上の結果、当期の売上高は、前期に不採算店舗を閉鎖した影響から453億7千4百万円(前期比9.6%減)となりましたが、販売費及び一般管理費の削減、売上総利益率の向上、管理の徹底による在庫ロス率の改善に努めた結果、営業利益は8億1千3百万円(前期比160.7%増)、経常利益は11億6千1百万円(前期比77.7%増)となり、収益力は大幅に向上いたしました。減損損失8億7百万円を計上した結果、当期純利益は1億6千8百万円(前期は当期純損失7億4百万円)となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6千8百万円減少し、当連結会計年度末には8億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ、11億8百万円(66.9%)減少し5億4千9百万円となりました。これは主に仕入債務の減少が7億6千9百万円(前連結会計年度は6億1千7百万円 24.6%増)ありましたが、税金等調整前当期純利益が2億6千9百万円と非資金項目である減価償却費が5億2千5百万円、減損損失が8億7百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ1億3千6百万円減少し1億2千万円となりました。これは主に、差入保証金の回収額6億5千5百万円(前連結会計年度は4億3千8百万円 49.4%増)と固定資産取得による支出5億5千3百万円(同1億2千8百万円 330.9%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ23億4千4百万円減少し、7億3千8百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が26億2千4百万円(前連結会計年度は29億6千9百万円 11.6%減)ありましたが、短期借入金の増加額(純額)が20億円あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
株主資本比率 (%)	39.7	43.6	46.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	15.3	22.2	21.1
債務償還年数(年)	14.3	2.9	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9	13.9	7.7

(注) 1 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、個人消費の伸長は一進一退を繰り返す中、消費は引き続き縮小傾向が続くとともに、流通業界の再編、企業間、業態間の競合激化も加わり、当ホームセンター業界は、厳しい状況になるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「標準化に向けた仕組みづくり＝精密なフィールドワーク(現場調査)で改善と改革の再出発」として、D I Y用品の品揃えの充実、品質重視の住関連に特化した品揃えを実現し、また、園芸・植物は品揃えの拡充を行い、お客様に信頼される店づくりを行ってまいります。

店舗におきましては、標準化に向けた取り組みを行い、作業の標準化、実態調査から作業分析を実施して、ムリ、ムダ、ムラを排除し改善に取り組みます。また、品切れ対策は発注精度の向上に取り組み作業改善による総労働時間の削減を行い、一人一人の作業手順の確認と教育を実施します。

管理面におきましては、棚割の標準化(アイテム、プライスレンジの絞込み、プライスポイントの明確化)を行うとともに、全面稼動した新POSシステムの数値データに基づき、売れ筋商品のフェース拡大等を反映した、標準棚割を作成します。

売上高は、前期に不採算店舗を1店舗閉鎖したため、減収を見込んでおりますが、在庫ロス率改善を図り売上総利益率の確保を行います。

次期の業績見通しにつきましては、次のとおり見込んでおります。

#### 連結

売上高	43,100百万円	(前期比	5.0%減)
経常利益	760百万円	(前期比	34.5%減)
当期純利益	120百万円	(前期比	29.0%減)

#### 単体

売上高	43,100百万円	(前期比	5.0%減)
経常利益	760百万円	(前期比	34.1%減)
当期純利益	120百万円	(前期比	30.8%減)

(注) 本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。  
実際の業績は、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

#### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ① 需給動向におけるリスク

当社グループのホームセンター事業の需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 出店戦略上のリスク

当社グループのホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店の事業戦略は、群馬県、栃木県、埼玉県、一部首都圏において店舗数を拡大し、収益を増加させることであります。当社グループが採算性を確保しつつ新設店舗を出店できるかどうかは、様々な偶発事由に左右されますが、これらの中には当社グループ内で解決できないこともあり、以下の事項に影響を及ぼします。

- ・十分な規模で、適切な価格の新設店舗候補地を見つけること。
- ・開発に関する行政および規制当局の、必要な全ての許認可を取得すること。
- ・予算費用で適時に店舗を建設すること。
- ・新設店舗において適切な店長および適切で十分な人員の配置・雇用し研修を行うこと。
- ・これらの新設店舗を当社グループが十分に運営すること。

また、当社グループがその出店計画を達成し、新設店舗もしくは改装店舗が既存店に匹敵する売上高、売上総利益、営業利益を達成するという保証はありません。当社グループにおいて新設店舗候補地は慎重に選択しておりますが、計画どおりの売上が伸びない場合は、悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 自然災害・事故におけるリスク

当社グループは、店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害・事故等により店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。

特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底しております。しかし、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 商品取引におけるリスク

当社グループは、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に、消費者から信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ データー・センター運用上のリスク

当社グループが、事業展開するための各社システムは、主にデーター・センターのコンピューター設備で一括管理しております。当該データー・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入防止等の対策を講じておりますが、一般の認識どおり、完全にリスクを回避できるものではありません。

せん。自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合、業務に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 公的規制におけるリスク

当社グループでは、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店の事業展開において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受けております。また、独占禁止法、消費者、租税、環境、リサイクル関連の法規制の適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1			875,123		806,955		△68,167
2			285,307		318,146		32,838
3			6,897,578		6,745,334		△152,244
4			621,284		192,142		△429,141
5			561,032		485,927		△75,104
			9,240,326	36.7	8,548,507	36.4	△691,819
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※1	10,338,026		9,649,015		△689,011	
		5,233,836	5,104,189	5,454,059	4,194,956	220,222	△909,233
2		321,396		328,522		7,126	
		240,777	80,619	262,446	66,076	21,669	△14,542
3	※1		2,415,700		2,271,091		△144,609
4			—		1,050		1,050
5		721,823		758,831		37,008	
		508,502	213,320	410,029	348,802	△98,473	135,481
			7,813,830	31.1	6,881,976	29.3	△931,854
(2) 無形固定資産							
1			443,927		414,461		△29,466
2			37,910		84,843		46,932
3			30,736		23,439		△7,297
			512,575	2.0	522,744	2.2	10,169
(3) 投資その他の資産							
1	※1		106,909		107,308		399
2			16,000		—		△16,000
3			1,063,621		957,141		△106,479
4			6,024,478		5,868,019		△156,458
5			64,100		39,900		△24,200
6			167,780		443,173		275,393
7			179,917		174,924		△4,993
8			△32,351		△42,087		△9,736
			7,590,454	30.2	7,548,379	32.1	△42,074
			15,916,859	63.3	14,953,100	63.6	△963,758
			25,157,186	100.0	23,501,608	100.0	△1,655,577

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	6,971,869		6,201,903		△769,965	
2	※1	—		2,000,000		2,000,000	
3	※1	2,624,500		1,735,100		△889,400	
4		745,590		645,461		△100,128	
5		158,791		—		△158,791	
6		84,147		—		△84,147	
7		165,317		142,371		△22,946	
8		132,897		122,086		△10,811	
9		113,889		98,715		△15,174	
		流動負債合計	43.7	10,945,637	46.6	△51,365	
II 固定負債							
1	※1	2,133,900		398,800		△1,735,100	
2		514,442		518,402		3,959	
3		557		332		△225	
4		32,792		44,455		11,662	
5		453,484		466,809		13,325	
6		57,684		106,268		48,584	
		固定負債合計	12.7	1,535,068	6.5	△1,657,793	
		負債合計	56.4	12,480,706	53.1	△1,709,158	
(資本の部)							
I 資本金							
	※3	2,921,525	11.6	—	—	—	
II 資本剰余金							
		3,558,349	14.1	—	—	—	
III 利益剰余金							
		4,473,277	17.8	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
		20,100	0.1	—	—	—	
V 自己株式							
	※4	△5,932	△0.0	—	—	—	
		資本合計	43.6	—	—	—	
		負債・資本合計	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		2,921,525		—	
2 資本剰余金		—		3,558,349		—	
3 利益剰余金		—		4,530,676		—	
4 自己株式		—		△7,909		—	
株主資本合計		—	—	11,002,642	46.8	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—		18,259		—	
評価・換算差額等合計		—	—	18,259	0.1	—	
純資産合計		—	—	11,020,902	46.9	—	
負債純資産合計		—	—	23,501,608	100.0	—	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			50,181,316	100.0		45,374,416	100.0		△4,806,900
II 売上原価			36,485,755	72.7		32,647,822	72.0		△3,837,933
売上総利益			13,695,561	27.3		12,726,594	28.0		△968,967
III 販売費及び一般管理費									
1 給与及び賞与		4,268,926			4,075,570			△193,356	
2 賞与引当金繰入額		132,897			122,086			△10,811	
3 退職給付引当金繰入額		110,335			92,807			△17,528	
4 役員退職慰労 引当金繰入額		13,325			13,325			—	
5 地代家賃		4,023,805			3,296,355			△727,449	
6 減価償却費		592,235			490,371			△101,864	
7 その他		4,241,935	13,383,460	26.7	3,822,336	11,912,852	26.2	△419,598	△1,470,607
営業利益			312,100	0.6		813,741	1.8		501,640
IV 営業外収益									
1 受取利息		99,518			85,271			△14,247	
2 受取配当金		4,885			1,196			△3,688	
3 受取賃貸料		496,746			470,886			△25,859	
4 受取手数料		158,849			150,036			△8,813	
5 その他		43,190	803,190	1.6	50,999	758,390	1.7	7,808	△44,800
V 営業外費用									
1 支払利息		123,040			75,982			△47,058	
2 賃貸収入原価		338,700			332,903			△5,797	
3 その他		0	461,742	0.9	2,098	410,984	0.9	2,097	△50,758
経常利益			653,548	1.3		1,161,147	2.6		507,598
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	—			62			62	
2 前期損益修正益	※2	—			20,540			20,540	
3 補償金収入		24,747	24,747	0.0	2,386	22,989	0.0	△22,361	△1,758
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	—			2,470			2,470	
2 固定資産除却損	※4	379,563			64,095			△315,468	
3 貸倒引当金繰入額		23,342			22,886			△456	
4 減損損失	※5	—			807,788			807,788	
5 賃借契約等解約損		1,363,058			4,083			△1,358,974	
6 役員退職慰労金		—			11,377			11,377	
7 保険積立金解約損		—	1,765,964	3.5	2,253	914,954	2.0	2,253	△851,010
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			△1,087,668	△2.2		269,182	0.6		1,356,850
法人税、住民税 及び事業税		222,545			49,458			△173,086	
還付法人税、住民税 及び事業税		—			△104,053			△104,053	
法人税等調整額		△605,282	△382,737	△0.8	154,784	100,189	0.2	760,066	482,926
当期純利益又は 当期純損失(△)			△704,930	△1.4		168,993	0.4		873,924

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		3,558,349
II	資本剰余金期末残高		3,558,349
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		5,289,831
II	利益剰余金減少高		
1	配当金	111,622	
2	当期純損失	704,930	816,553
III	利益剰余金期末残高		4,473,277

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,473,277	△5,932	10,947,221
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△111,594	—	△111,594
当期純利益	—	—	168,993	—	168,993
自己株式の取得	—	—	—	△1,977	△1,977
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	57,398	△1,977	55,421
平成19年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,530,676	△7,909	11,002,642

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	20,100	20,100	10,967,322
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)	—	—	△111,594
当期純利益	—	—	168,993
自己株式の取得	—	—	△1,977
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,841	△1,841	△1,841
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,841	△1,841	53,580
平成19年2月20日残高(千円)	18,259	18,259	11,020,902

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△1,087,668	269,182	1,356,850
2		634,936	525,394	△109,542
3		27,862	16,614	△11,248
4		—	807,788	807,788
5		23,342	22,886	△456
6		△12,657	△10,811	1,846
7		31,796	11,662	△20,133
8		13,325	13,325	—
9		△104,403	△86,467	17,935
10		123,040	75,982	△47,058
11		—	△20,540	△20,540
12		—	△62	△62
13		—	2,470	2,470
14		325,632	58,310	△267,322
15		—	11,377	11,377
16		1,357,058	3,802	△1,353,255
17		—	2,253	2,253
18		26,796	△32,838	△59,635
19		1,183,522	152,244	△1,031,278
20		△617,944	△769,965	△152,020
21		—	△15,315	△15,315
22		△2,411	△6,762	△4,350
23		△120,842	△84,147	36,694
24		167,348	127,566	△39,781
25		57,338	△357,053	△414,392
	小計	2,026,073	716,896	△1,309,176
26		6,819	3,724	△3,094
27		△119,663	△71,333	48,329
28		△255,290	△203,750	51,540
29		—	104,053	104,053
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,657,939	549,591	△1,108,347
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△75,960	△315,309	△239,349
2		△13,422	△112,217	△98,795
3		—	3,836	3,836
4		300	—	△300
5		△3,602	△3,603	△1
6		438,754	655,479	216,724
7		△1,247	△123,744	△122,496
8		△37,800	△2,100	35,700
9		△77,578	△33,554	44,024
10		3,580	30,000	26,420
11		24,000	21,600	△2,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	257,023	120,385	△136,637
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		—	2,000,000	2,000,000
2		△2,969,500	△2,624,500	345,000
3		△1,297	△1,977	△679
4		△111,483	△111,667	△183
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,082,281	△738,144	2,344,136
IV		△1,167,318	△68,167	1,099,151
V		2,042,442	875,123	△1,167,318
VI		875,123	806,955	△68,167

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社1社 (株)グリーン ナンバー・ワン	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券  (ロ)たな卸資産  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産  (ロ)無形固定資産  (ハ)長期前払費用 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>商品 ……売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年</p> <p>定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)</p> <p>均等償却</p> <p>売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>商品 ……同左</p> <p>貯蔵品 ……同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(ロ)賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(ハ)退職給付引当金	従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
(ニ)役員退職慰労引当金	当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社への投資は、設立時より100%持分子会社であるため、消去差額はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書作成にあたり採用した利益処分項目の取扱いは、株主総会での確定を基礎とする方式(確定方式)によっております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が807,788千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は11,020,902千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が53,000千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月20日)	当連結会計年度 (平成19年2月20日)																														
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">307,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">839,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149,616</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,332,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332,451</td> </tr> </table>	建物	307,648千円	土地	839,643	投資有価証券	2,325	計	1,149,616	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,332,000千円	買掛金	451	計	1,332,451	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">274,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">839,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116,712</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,005,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,318</td> </tr> </table>	建物	274,849千円	土地	839,643	投資有価証券	2,220	計	1,116,712	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,005,200千円	短期借入金	140,800	買掛金	318	計	1,146,318
建物	307,648千円																														
土地	839,643																														
投資有価証券	2,325																														
計	1,149,616																														
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,332,000千円																														
買掛金	451																														
計	1,332,451																														
建物	274,849千円																														
土地	839,643																														
投資有価証券	2,220																														
計	1,116,712																														
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,005,200千円																														
短期借入金	140,800																														
買掛金	318																														
計	1,146,318																														
<p>※2 保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,437,087千円</td> </tr> </table>	ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション	1,437,087千円	<p>※2 保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,106,814千円</td> </tr> </table>	ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション	1,106,814千円																										
ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション	1,437,087千円																														
ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション	1,106,814千円																														
<p>※3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,172,300株</td> </tr> </table>	普通株式	11,172,300株	<p>_____</p>																												
普通株式	11,172,300株																														
<p>※4 連結会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,859株</td> </tr> </table>	普通株式	12,859株	<p>_____</p>																												
普通株式	12,859株																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																																																																
<p>※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">277,388千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,056</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">19,089</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">22,571</td></tr> <tr><td>固定資産取壊費用</td><td style="text-align: right;">56,881</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,563</td></tr> </table>	建物及び構築物	277,388千円	機械装置及び運搬具	3,056	その他有形固定資産	19,089	借地権	575	長期前払費用	22,571	固定資産取壊費用	56,881	計	379,563	<p>※ 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> </table> <p>※ 2 前期損益修正益の内容は、「賃借契約等解約損」の過年度見積計上額と確定の金額の差額に係る戻入20,540千円であります。</p> <p>※ 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">849千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,620</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,470</td></tr> </table> <p>※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53,737千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,248</td></tr> <tr><td>固定資産取壊費用</td><td style="text-align: right;">5,785</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,095</td></tr> </table> <p>※ 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4" style="text-align: center;">店舗</td><td rowspan="4" style="text-align: center;">建物及び構築物等</td><td>群馬県 9 店舗</td></tr> <tr><td>栃木県 4 店舗</td></tr> <tr><td>埼玉県 1 店舗</td></tr> <tr><td>東京都 3 店舗</td></tr> <tr><td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸不動産</td><td rowspan="2" style="text-align: center;">建物及び構築物等</td><td>群馬県 3 物件</td></tr> <tr><td>東京都 1 物件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">遊休資産</td><td style="text-align: center;">土地等</td><td>群馬県 4 物件</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(807,788)として減損損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">種類</th><th style="width: 40%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">548,217千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">127,081</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">18,666</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">35,083</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">78,552</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807,788</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	62千円	建物及び構築物	849千円	土地	1,620	計	2,470	建物及び構築物	53,737千円	機械装置及び運搬具	324	その他有形固定資産	4,248	固定資産取壊費用	5,785	計	64,095	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 9 店舗	栃木県 4 店舗	埼玉県 1 店舗	東京都 3 店舗	賃貸不動産	建物及び構築物等	群馬県 3 物件	東京都 1 物件	遊休資産	土地等	群馬県 4 物件	種類	減損損失	建物及び構築物	548,217千円	土地	127,081	その他有形固定資産	18,666	無形固定資産	35,083	リース資産	78,552	その他	186	合計	807,788
建物及び構築物	277,388千円																																																																
機械装置及び運搬具	3,056																																																																
その他有形固定資産	19,089																																																																
借地権	575																																																																
長期前払費用	22,571																																																																
固定資産取壊費用	56,881																																																																
計	379,563																																																																
機械装置及び運搬具	62千円																																																																
建物及び構築物	849千円																																																																
土地	1,620																																																																
計	2,470																																																																
建物及び構築物	53,737千円																																																																
機械装置及び運搬具	324																																																																
その他有形固定資産	4,248																																																																
固定資産取壊費用	5,785																																																																
計	64,095																																																																
用途	種類	場所																																																															
店舗	建物及び構築物等	群馬県 9 店舗																																																															
		栃木県 4 店舗																																																															
		埼玉県 1 店舗																																																															
		東京都 3 店舗																																																															
賃貸不動産	建物及び構築物等	群馬県 3 物件																																																															
		東京都 1 物件																																																															
遊休資産	土地等	群馬県 4 物件																																																															
種類	減損損失																																																																
建物及び構築物	548,217千円																																																																
土地	127,081																																																																
その他有形固定資産	18,666																																																																
無形固定資産	35,083																																																																
リース資産	78,552																																																																
その他	186																																																																
合計	807,788																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,859	4,200	—	17,059

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	111,594	10	平成18年2月20日	平成18年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,552	10	平成19年2月20日	平成19年5月9日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年2月20日)</div>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年2月20日)</div>
現金及び預金勘定 875,123千円	現金及び預金勘定 806,955千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 —
現金及び現金同等物 875,123千円	現金及び現金同等物 806,955千円

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占めるホームセンター事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)				当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	308,449	232,570	75,878	機械装置 及び運搬具
その他 (工具器具 及び備品)	1,787,317	1,304,926	482,391	その他 (工具器具 及び備品)
ソフトウェア	71,844	60,367	11,476	ソフトウェア
合計	2,167,610	1,597,864	569,746	合計
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
1年以内				未経過リース料期末残高相当額
1年超				1年以内
合計				1年超
				合計
				リース資産減損勘定期末残高
				52,699千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料				支払リース料
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額
支払利息相当額				減価償却費相当額
	395,676千円			支払利息相当額
		386,354千円		
		8,204千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料				未経過リース料
1年以内				1年以内
1年超				1年超
合計				合計
	235,973千円			235,973千円
	5,408,913			5,172,939
	5,644,887			5,408,913

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	関口 忠	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 40.6	—	—	店舗用地の 賃借	13,982	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業 ㈱	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	—	なし	損害保険 契約代理 業務	損害保険料 等の支払	28,753	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業㈱は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- 2 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	関口 忠	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 40.6	—	—	店舗用地の 賃借	13,982	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業 ㈱	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	—	なし	損害保険 契約代理 業務	損害保険料 等の支払	23,431	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業㈱は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- 2 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年2月20日)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年2月20日)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	たな卸資産未実現利益		たな卸資産未実現利益
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	賃借契約等解約損		税務上繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	差入保証金評価替に伴う計上分		差入保証金評価替に伴う計上分
	長期前受家賃(長期)		長期前受家賃(長期)
	その他		減損損失
			その他
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	長期前払家賃(短期)		長期前払家賃(短期)
	その他		その他
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	受入保証金評価替に伴う計上分		受入保証金評価替に伴う計上分
	長期前払家賃(長期)		長期前払家賃(長期)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 住民税均等割 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 還付法人税住民税等 住民税均等割 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率

有価証券関係

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	70,385	104,284	33,898
小計	70,385	104,284	33,898
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,445	2,325	△120
小計	2,445	2,325	△120
合計	72,830	106,609	33,778

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券(平成18年2月20日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	300

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	73,785	104,696	30,911
小計	73,785	104,696	30,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,648	2,412	△236
小計	2,648	2,412	△236
合計	76,434	107,108	30,674

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券(平成19年2月20日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200

## デリバティブ取引関係

### 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)及び当連結会計年度(自平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

#### (1) 取引の内容及び利用目的

当社は、借入金に係る金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法…………… 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ

ヘッジ対象…………… 借入金

ヘッジ方針…………… ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法…………… 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は調達した資金の範囲内で取り組む方針であります。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

当社の取り組むデリバティブ取引は、金利相場の変動によるリスクを有しております。

取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引は、取締役会で承認を得て経理部のみが取引の実行及び管理を行っております。

### 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)及び当連結会計年度(自平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## 退職給付関係

前連結会計年度(平成18年2月20日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社グループの掛金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,389,212千円であります。

### 2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△1,019,839千円
年金資産	993,173千円
未認識数理計算上の差異	△6,126千円
退職給付引当金	△32,792千円

### 3 退職給付費用の内訳

勤務費用	77,308千円
利息費用	19,252千円
期待運用収益	△21,994千円
数理計算上の差異の費用処理額	35,769千円
小計	110,335千円
総合型厚生年金基金掛金	120,523千円
合計	230,858千円

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(平成19年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社グループの掛金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,863,783千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△1,031,760千円
年金資産	1,095,550千円
未認識数理計算上の差異	△108,244千円
退職給付引当金	△44,455千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	71,905千円
利息費用	20,396千円
期待運用収益	△24,829千円
数理計算上の差異の費用処理額	25,334千円
小計	92,807千円
総合型厚生年金基金掛金	114,490千円
合計	207,298千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
1株当たり純資産額	982円78銭	1株当たり純資産額	987円96銭
1株当たり当期純損失金額	63円16銭	1株当たり当期純利益	15円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	11,020,902
普通株式に係る純資産額(千円)	—	11,020,902
普通株式の発行済株式数(株)	—	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	—	17,059
1株当たり当期純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	11,155,241

### 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△704,930	168,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△704,930	168,993
普通株式の期中平均株式数(株)	11,161,349	11,157,518

## 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 商品部門別売上状況

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ホームセンター事業						
DIY用品	22,907,699	45.7	21,231,659	46.8	△1,676,039	△7.3
家庭用品	15,663,776	31.2	14,140,117	31.2	△1,523,659	△9.7
カー用品・自転車・ レジャー用品	11,133,463	22.2	9,540,378	21.0	△1,593,084	△14.3
その他	476,072	0.9	462,260	1.0	△13,811	△2.9
ホームセンター事業合計	50,181,011	100.0	45,374,416	100.0	△4,806,595	△9.6
その他の事業	305	0.0	—	—	△305	—
合計	50,181,316	100.0	45,374,416	100.0	△4,806,900	△9.6

(注) 1 商品部門別の各構成内容は次のとおりであります。

DIY用品	(木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット用品)
家庭用品	(日用品・インテリア・収納用品・家電品)
カー用品・自転車・レジャー用品	(カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
その他	(ピット工賃等店舗受取手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。